

飯能市事務・事業に係る温室効果ガス 削減行動計画年次報告書

(平成26年度実績及び事業実施報告)

飯 能 市

飯能市事務・事業に係る温室効果ガス 削減行動計画報告書の概要

1 報告書の作成趣旨

飯能市事務・事業に係る温室効果ガス削減行動計画では、平成24年度を基準年として平成26年度から平成30年度までの5年間で、すべての事業を対象として事業ごとに温室効果ガスの削減目標を定めています。この計画において、温室効果ガスの総排出量を把握し、削減目標に対する進捗状況について点検し、その結果を公表することとしています。本報告書は、計画初年度である平成26年度における各事業で排出された温室効果ガスの状況等を取りまとめたものです。

2 飯能市事務・事業に係る温室効果ガス削減行動計画の内容

飯能市事務・事業に係る温室効果ガス削減行動計画は、平成25年度に策定し、計画の期間を平成26年度から平成30年度までの5年間としています。

計画では、本市の事務・事業を「市民生活関連事業」、「市民利用施設事業」、「教育関連事業」、「オフィス事業」、「指定管理者管理施設」に分け、それぞれの事業ごとに温室効果ガス排出量の削減目標を定めています。平成24年度を基準年として平成30年度までに、「市民利用施設事業」、「教育関連事業」、「オフィス事業」からの排出量は、2.7%削減することを目標としています。また、「市民生活関連事業」と「指定管理者管理施設」からの排出量は、市民生活の維持に必要不可欠であり、直接管理できる施設ではないため、基準年の水準の維持を目標とします。

3 報告内容

「市民生活関連事業」、「市民利用施設事業」、「教育関連事業」、「オフィス事業」、「指定管理者管理施設」について、平成26年度における温室効果ガス排出量及び基準年である平成24年度との比較を掲載しました。

計画の対象範囲

○対象となる事務・事業の範囲

本計画は、本市の事務・事業のすべてを対象とします。

外部への委託等により実施する事務事業について、指定管理者により管理運営されている施設は対象とします。その他の委託等による事務・事業については対象外とします。区分は以下のとおりです。

・ 市民生活関連事業

水道・下水道・一般廃棄物処理・道路照明灯など市民生活に欠かせない施設等を管理・運営する事業です。

・ 市民利用施設事業

地区行政センター、市民会館等市民の利用に供する施設等を管理・運営する事業です。

・ 教育関連事業

小・中学校、幼稚園、保育所に関連する事業です。

・ オフィス事業

職員の事務の執行に関連する事業です。

・ 指定管理者管理施設

指定管理者に関連する事業です。

施設等の範囲

事業名	施設及び設備
市民生活 関連事業	クリーンセンター、環境センター、水道事業施設、浄化センター、 原市場浄化センター、下水道設備、防災行政無線、道路照明灯、観 光トイレ、公園、東飯能駅自由通路、市営中山団地共聴設備、飯能 駅サービスコーナー、消防団施設、各施設の浄化槽
市民利用 施設事業	市民活動センター、勤労青少年ホーム、市民会館、南高麗・原市場 福祉センター、あけぼの子ども森公園、訪問看護ステーション、 南高麗診療所、名栗診療所、図書館、こども図書館、市民プール、 名栗スポーツ広場、屋外照明施設、地区行政センター、郷土館、観 光案内所、あすなろ会館、ふるさと会館、旧南川小学校、旧北川小 学校、その他本市が行う事務・事業の範囲の施設及び設備
事業名	施設及び設備
教育関連 事業	つばみ園、市立保育所、市立小学校、市立中学校、名栗幼稚園、双 柳・原市場・名栗・西川・南高麗給食共同調理場
オフィス 事業	本庁舎、本庁舎別館、第二庁舎、保健センター、保健センター名栗 分室、土地区画整理事務所
指定管理 者管理施 設	敬愛園、総合福祉センター、美杉台児童館、ふれあい農園施設、農 林産物加工直売所、林業センター、カヌー工房、さわらびの湯、都 市公園運動施設、東吾野医療介護センター、指定管理施設の浄化槽

温室効果ガスの排出量の状況

1. 温室効果ガスの活動量及び排出量の状況

平成26年度の本市の事務・事業に係る温室効果ガスの活動量は次のとおりです。

電気使用量のうち、約68%は水道事業や道路照明灯、下水道事業、一般廃棄物の処理など、市民生活を維持する事業に使用されています。

○全体（5事業）

項目	内容	活動量	温室効果ガス排出量 (二酸化炭素換算)	対平成24年度 比
ガソリン	公用車の燃料として使用	83,606 0	193,966 kg	104.04 %
灯油	暖房用・空調設備の燃料に使用	215,057 0	535,492 kg	104.01 %
軽油	公用車の燃料として使用	15,342 0	39,582 kg	109.74 %
A重油	発電機・空調設備の燃料として使用	66,143 0	179,248 kg	85.81 %
液化石油ガス(LPG)	LPG使用区域の公共施設で給湯設備に使用	66,502kg	199,506 kg	143.28 %
都市ガス	都市ガス使用区域の公共施設で給湯設備・空調設備に使用	379,018m ³	818,679 kg	83.05 %
電気	公共施設の照明・事務機器、道路照明灯、機械・電気設備等で使用	23,170,454Kwh	7,669,420 kg	87.40 %
	一般廃棄物の焼却	クリーンセンターの一般廃棄物の焼却量	17,847 t	7,680,013 kg
	上記のうち、廃プラスチック類の焼却量	2,664 t	(7,365,960 kg)	78.85 %
ディーゼル機関使用に伴う排出		53 0	1 kg	100.00 %
ボイラー等への燃料使用に伴う排出	木質ペレット及び木材の焼却	249,690 kg	6418 kg	95.07 %
下水の処理に伴う排出	浄化センターにおける処理量	8,543,593m ³	581,648 kg	107.30 %
し尿の処理に伴う排出	環境センターにおける処理量	22,795m ³	24,762 kg	103.87 %
浄化槽の処理に伴う排出	公共施設のうち、浄化槽設置施設の浄化槽対象処理人員	4,282 人	83,585 kg	85.16 %
自動車の走行量及びカーエアコンに伴う排出	バス・普通乗用車・軽自動車等の公用車、消防団 215台の走行量 カーエアコンによる排出台数	964,839km 206台	10,296 kg	101.34 %
全体			18,022,616 kg	85.09 %

※HFC封入カーエアコン付自動車の使用に伴い、1台あたり年間0.015kgのハイドロフルオロカーボン(温室効果ガス)が発生します。

※排出係数・地球温暖化係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令第3条(平成25年12月27日一部改正)排出係数一覧表の数値を使用しています。

電気使用量については、平成24年度の排出係数を使用しています。

図1 各排出要因による排出割合(全事業)

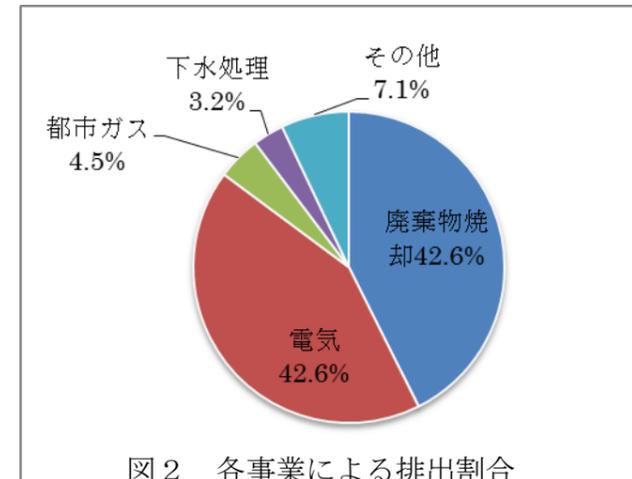
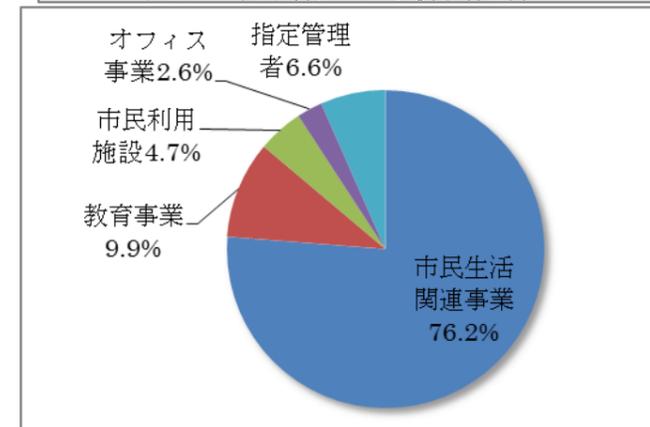


図2 各事業による排出割合



2 事業別温室効果ガスの活動量及び排出量の状況

○市民生活関連事業

項 目	活 動 量	温室効果ガス排出量 (二酸化炭素換算)	対平成24年度比
ガ ソ リ ン	11,592 ℓ	26,893 kg	97.62 %
灯 油	0 ℓ	0 kg	0 %
軽 油	5,924 ℓ	15,283 kg	125.71 %
A 重 油	31,043 ℓ	84,127 kg	94.40 %
液化石油ガス (LPG)	148 kg	444 kg	84.09 %
都 市 ガ ス	0 m ³	0 kg	0 %
電 気	15,832,183Kwh	5,240,453 kg	92.77 %
一般廃棄物の焼却 (廃プラスチック類の焼却)	17,847 t	7,680,013 kg	101.40 %
	2,664 t	(7,365,960 kg)	78.85 %
ディーゼル機関使用に伴う 排出	53 ℓ	1 kg	100.00 %
ボイラー等への燃料使用に 伴う排出	0 kg	0 kg	0 %
下水の処理に伴う排出	8,543,593 m ³	581,648 kg	107.30 %
し尿の処理に伴う排出	22,795 m ³	24,762 kg	103.87 %
浄化槽の処理に伴う排出	4,282 人	83,585 kg	105.73 %
自動車の走行量及び カーエアコンに伴う排出	154,380 km 50台	1,910 kg	102.47 %
全 体		13,739,119 kg	85.46 %

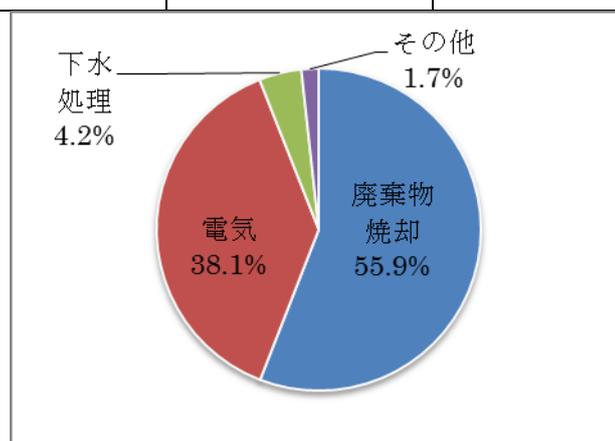


図3 各排出要因による排出割合 (市民生活関連事業)

○市民利用施設事業

項 目	活 動 量	温室効果ガス排出量 (二酸化炭素換算)	対平成24年度比
ガソリン	9,634 ㍓	22,352 kg	95.78 %
灯油	2,644 ㍓	6,583 kg	15.51 %
軽油	766 ㍓	1,975 kg	129.34 %
A重油	0 ㍓	0 kg	0 %
液化石油ガス(LPG)	882 kg	2,647 kg	26.68 %
都市ガス	101,453 m ³	219,138 kg	74.78 %
電 気	1,764,722Kwh	584,123 kg	69.21 %
一般廃棄物の焼却 (廃プラスチック類の焼却)	0 t	0 kg	0 %
	0 t	0 kg	0 %
ディーゼル機関使用に伴う 排出	0 ㍓	0 kg	0 %
ボイラー等への燃料使用に 伴う排出	170 kg	4 kg	20.00 %
下水の処理に伴う排出	0 m ³	0 kg	0 %
し尿の処理に伴う排出	0 m ³	0 kg	0 %
浄化槽の処理に伴う排出	0 人	0 kg	0 %
自動車の走行量及び カーエアコンに伴う排出	128,630 km 27台	1,287 kg	94.35 %
全 体		838,109 kg	68.94 %

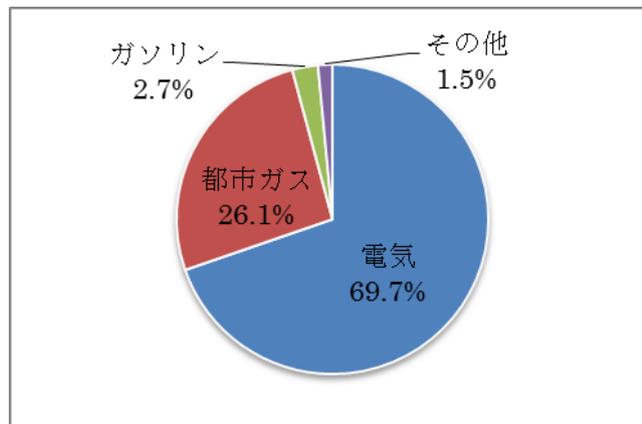


図 4 各排出要因による排出割合 (市民利用施設事業)

○教育関連事業

項 目	活 動 量	温室効果ガス排出量 (二酸化炭素換算)	対平成24年度比
ガソリン	3,484 ℓ	8,083 kg	82.56 %
灯油	57,338 ℓ	142,772 kg	89.18 %
軽油	575 ℓ	1,484 kg	81.49 %
A重油	31,800 ℓ	86,178 kg	74.65 %
液化石油ガス(LPG)	28,163kg	84,488 kg	97.61 %
都市ガス	176,255m ³	380,711 kg	78.83 %
電 気	3,264,209Kwh	1,080,453 kg	76.48 %
一般廃棄物の焼却 (廃プラスチック類の焼却)	0 t	0 kg	0 %
	0 t	0 kg	0 %
ディーゼル機関使用に伴う 排出	0 ℓ	0 kg	0 %
ボイラー等への燃料使用に伴う 排出	0 kg	0 kg	0 %
下水の処理に伴う排出	0 m ³	0 kg	0 %
し尿の処理に伴う排出	0 m ³	0 kg	0 %
浄化槽の処理に伴う排出	0 人	0 kg	0 %
自動車の走行量及びカーエアコンに伴う 排出	44,879 km 13台	516 kg	92.81 %
全 体		1,784,685 kg	78.62 %

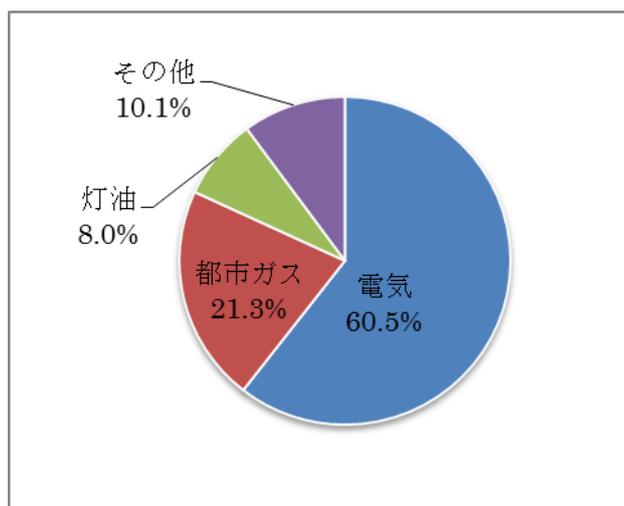


図5 各排出要因による排出割合 (教育関連事業)

○オフィス事業

項目	活動量	温室効果ガス排出量 (二酸化炭素換算)	対平成24年度比
ガソリン	44,999 ℓ	104,398 kg	100.28 %
灯油	0 ℓ	0 kg	0 %
軽油	5,437 ℓ	14,027 kg	134.47 %
A重油	3,300 ℓ	8,943 kg	206.25 %
液化石油ガス(LPG)	472 kg	1,415 kg	79.85 %
都市ガス	38,909 m ³	84,043 kg	106.73 %
電気	761,367Kwh	252,012 kg	102.89 %
一般廃棄物の焼却 (廃プラスチック類の焼却)	0 t	0 kg	0 %
	0 t	0 kg	0 %
ディーゼル機関使用に伴う排出	0 ℓ	0 kg	0 %
ボイラー等への燃料使用に伴う排出	0 kg	0 kg	0 %
下水の処理に伴う排出	0 m ³	0 kg	0 %
し尿の処理に伴う排出	0 m ³	0 kg	0 %
浄化槽の処理に伴う排出	0 人	0 kg	0 %
自動車の走行量及びカーエアコンに伴う排出	465,069 km 88 台	4,808 kg	90.27 %
全体		469,646 kg	104.12 %

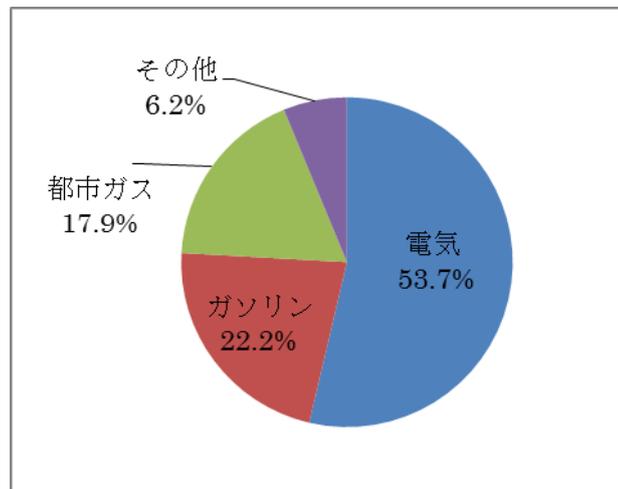


図6 各排出要因による排出割合 (オフィス事業)

○指定管理者管理施設

項目	活動量	温室効果ガス排出量 (二酸化炭素換算)	対平成24年度比
ガソリン	13,897 ℓ	32,240 kg	148.88 %
灯油	155,075 ℓ	386,137 kg	124.19 %
軽油	2,641 ℓ	6,814 kg	67.24 %
A重油	0 ℓ	0 kg	0 %
液化石油ガス(LPG)	36,837 kg	110,512 kg	273.15 %
都市ガス	62,401 m ³	134,786 kg	102.86 %
電気	1,547,973Kwh	512,379 kg	82.00 %
一般廃棄物の焼却 (廃プラスチック類の焼却)	0 t	0 kg	0 %
	0 t	0 kg	0 %
ディーゼル機関使用に伴う排出	0 ℓ	0 kg	0 %
ボイラー等への燃料使用に伴う排出	249,520 kg	6,414 kg	95.44 %
下水の処理に伴う排出	0 m ³	0 kg	0 %
し尿の処理に伴う排出	0 m ³	0 kg	0 %
浄化槽の処理に伴う排出	0 人	0 kg	0 %
自動車の走行量及びカーエアコンに伴う排出	171,881 km 28台	1,775 kg	169.21 %
全体		1,191,057 kg	102.16 %

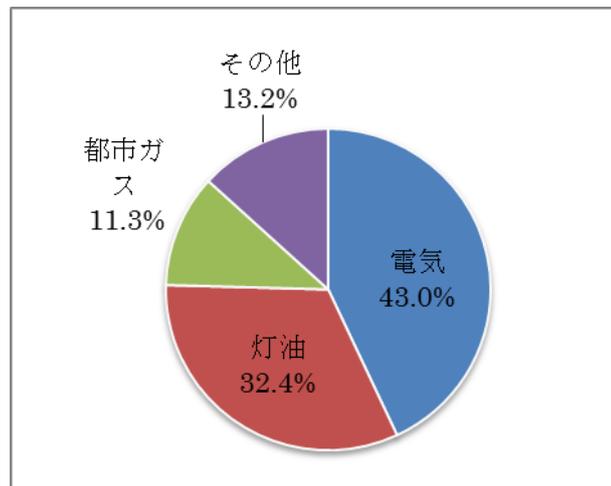


図7 各排出要因による排出割合 (指定管理者管理施設)

飯能市事務・事業に係る温室効果ガス削減行動計画による 温室効果ガス排出量

飯能市における事務・事業では、平成24年度を基準年として平成26年度から平成30年度まで5年間において、事業ごとに温室効果ガスの削減目標を定めています。この報告は計画の初年度である平成26年度における温室効果ガスの排出状況を集計したものです。

○温室効果ガスの排出削減の取組

温室効果ガス排出量を削減すべく、環境マネジメントシステム（ISO14001）と連動させ、各所属において省資源・省エネルギーに取り組んでいます。そして、年度末にエネルギーの種類、また用途別に消費量の報告を集計し、温室効果ガスの排出量を算定、把握し、削減目標に対する達成状況を点検しました。

○新たに追加した対象となる事務・事業

市で管理していた事務事業のうち、外部への委託等により実施する事務事業について、指定管理者により管理運営されている施設を対象としました。追加した対象となる事務・事業名は、「指定管理者管理施設」で、これで5事務事業となります。

○事業別温室効果ガス排出量

【市民生活関連事業】

目標：平成24年度の水準維持

結果：14.5%の削減

市民生活関連事業は、クリーンセンター、環境センター、水道事業施設、下水道事業及び道路照明灯などの事業です。平成25年度に消防団事務の受入により消防団詰所や車両の管理が増加したことから、24年度比で軽油使用量は、25.7%増加しました。また、カーエアコンの車両数は49台から50台に増え、走行による温室効果ガスの排出量は、2.5%増加しました。クリーンセンターではごみの分別の徹底により、一般廃棄物の焼却量のうち、廃プラスチックの焼却が24年度比で21.2%の減少となっています。

【市民利用施設事業】

目標：2.7%削減（平成30年度までに）

結果：31.1%の削減

市民利用施設事業は、地区行政センター、市民会館、郷土館、図書館等の施設管理や運営が主な事業です。

自動車使用による軽油使用量は29.3%増加したものの、市民利用施設全体では、温室効果ガス排出量は減少となっています。日頃の節電を徹底したことが大きな要因と言えます。

【教育関連事業】

目標：2.7%削減（平成30年度までに）

結果：21.4%の削減

教育関連事業は、共同調理場と小中学校への給食の配送に伴い、軽貨物車のガソリン使用量及び走行量が増加しました。カーエアコンの車両数は9台から13台に増えましたが、走行による温室効果ガスの排出量は、7.2%減少しました。A重油や都市ガス、電気使用量などの減少により目標値を大きく下回ることができました。

【オフィス事業】

目標：2.7%削減（平成30年度までに）

結果：4.1%増加

オフィス事業は、普通貨物車・特殊用途車の使用が増え、自動車の軽油使用量は34.5%増加しましたが、オフィス事業全体のガソリン使用量は、ほぼ増減なく、走行量は4.4%減少しました。A重油は106.3%、都市ガスは、6.7%、電気使用量は2.9%増加し、温室効果ガスの排出量は全体として4.1%の増加になりました。

【指定管理者管理施設】

目標：平成24年度の水準維持

結果：2.2%増加

指定管理者管理施設は、敬愛園、総合福祉センター、美杉台児童館、ふれあい農園施設、カヌー工房などの事業です。ガソリンの使用量は48.9%増加、液化石油ガスの使用量も173.2%の増加となりました。対象施設の追加により、温室効果ガスの排出量は全体として増加となっています。

【全体】

目標：設定なし

結果：14.9%削減

全事務・事業では、燃料使用量と自動車の走行量は増加しました。特に、一般廃棄物の焼却のうち、廃プラスチック類の焼却量が21.2%減少し、電気の使用量も12.6%減少したため、全体として温室効果ガス排出量は14.9%の減少になりました。

○項目別温室効果ガス排出量（基準年度（平成24年度）との比較）

・ガソリン(公用車・作業機械の燃料に使用)要因

ガソリンの使用に伴う排出は、自動車の燃料として利用されています。消防団の車両が含まれたことから、車両台数が増加しました。排出量は、基準年と比較すると4.0%の増加となっています。

・灯油(暖房用・空調設備の燃料に使用)要因

指定管理者管理施設を除く事業において減少しています。指定管理者管理施設における灯油の使用量の増加は、約30,200リットルと著しく多く、全体としては4.0%の増加になりました。

・軽油(公用車・発電機の燃料に使用)要因

発電機に使用する燃料は微量で、ほとんどが公用車に使用した燃料です。教育関連事業と指定管理者管理施設において削減されましたが、全体としては9.7%の増加になりました。

・A重油(発電機・空調設備の燃料に使用) 要因

主にボイラー・空調設備に使用され、オフィス事業においては106.3%と著しく増加しましたが、他事業の削減により全体としては14.2%の削減になりました。

・液化石油ガス(公共施設の給湯設備に使用)要因

市民利用施設事業で73.3%と大幅に減少されましたが、指定管理者管理施設において約173.2%著しく増加したため、全体としては43.3%の増加になりました。

・都市ガス(給湯設備・空調設備に使用)要因

オフィス事業と指定管理者管理施設が増加しましたが、全体としては17.0%減少しました。

・電気(公共施設の照明・事務機器・道路照明灯・機械・電気設備の使用)要因

温室効果ガスの排出量のうち、43%を占める電気の使用による排出は、削減に向けて重要な項目です。

オフィス事業において増加しましたが、全事業においては12.6%の減少となりました。

・一般廃棄物の焼却(クリーンセンターでの一般廃棄物の焼却及びそのうち、廃プラスチック類の焼却) 要因

主に市民から出されたごみの焼却量であり、市民のごみの処分方法により変動します。一般廃棄物量はほぼ横ばいではありますが、分別の徹底により廃プラスチック類の焼却に伴う温室効果ガス排出量は、21.2%の減少となっています。全事業の約43%を占めています。

・ディーゼル機関使用(下水道関連施設の自家発電機の使用)要因

点検時など、限られた稼働であったため、排出量は少量でした。

・燃料の使用に伴う排出(木質ペレット及び木材の焼却) 要因

化石燃料を使用せず、木質により暖房設備として使用しています。排出量は、4.9%減少しました。

・下水の処理に伴う排出(浄化センターにおける処理) 要因

浄化センターにおいて処理することに伴い発生する温室効果ガスであり、公共下水道の普及に伴い処理量が増加します。7.3%増加しました。

・し尿の処理に伴う排出(環境センターにおける処理) 要因

環境センターにおいて処理することに伴い発生する温室効果ガスであり、公共下水道、合併浄化槽の普及により減少します。3.9%増加しました。

・浄化槽の処理に伴う排出(公共施設の浄化槽対象処理人員) 要因

観光トイレの設置など浄化槽の設置に伴い、対象処理人員は増加しますが、14.8%減少しました。

・自動車の走行距離等(公用車走行量)

基準年と比較して6台増加しました。走行による温室効果ガスの排出量は、1.3%増加しました。

飯能市事務・事業に係る温室効果ガス
削減行動計画年次報告書
(平成26年度実績及び事業実施報告)

編集 飯能市産業環境部環境緑水課
〒357-8501 飯能市大字双柳1番地の1
電話 042-973-2125 (直通)
FAX 042-971-2393
URL <http://www.city.hanno.saitama.jp>
E-mail kankyo@city.hanno.lg.jp